

平成 15 年 3 月修了

修士学位論文

各企業業績のバブル期以来の変動について

On the changes of some Japanese companies' achievements since

1985

平成 15 年 2 月 24 日

高知工科大学大学院 工学研究科基盤工学専攻 起業家コース

学籍番号 1055173

佐々木慶太

Keita Sasaki

要旨

今日の日本経済低迷原因の一つに、企業の設備投資不足が挙げられている。

戦後から 90 年代前半までの日本経済は、国民の高い貯蓄率を運用する銀行と、それを借り受ける企業との需給バランスのマッチングしたサイクルの上に成り立っていた。

しかし、90 年にバブル経済がはじけ、企業群は多大な債務を抱え、デフレによって資本の価値低下をこうむっている。ために、積極的な投資活動から債務圧縮へ企業活動をシフトしている。これにより、各企業において不況下に対応しうるようにリストラクチャリングが行われた。

本論文の目的は、バブル崩壊後、企業の業績(収益性・効率性)がどのような変化をしてきたかを示す。対象業種は建設と銀行。本論文では、各企業群(主として、建設・銀行業界を対象とする)の 85 年から 2001 年までの各企業業績の変化を、各業種の代表的企業の財務データを元に調査し、実質的なバブル処理として計上される特別損失について調査し、それによって各企業業績がどのように変化し、どのような影響を及ぼしたのかを研究する。

結論として、本論文において、特別損失はバブル崩壊後よりも、97、98 年の景気悪化の時により多く計上され、各企業業績へ大きな影響を与えていることが判った。これにより、政策の失敗が、90 年代後半の特別損失計上につながっていることを裏付けられた。これは、各企業の抱える不良資産が、景気の悪化と共に増加し、企業収益に大きな負担となっているからである。特別損失増加分の多くは、固定資産処分、関連事業損失、特別退職金などのリストラクチャリング費用であると想定され、各企業は、それまでの固定資産含み益を小出しにして損失をカバーするという決算対策を講じる余裕が乏しくなっていると言える。

また、近年に、企業が多額の特別損失を計上するようになった原因の一つに、事業再編のリストラ費用に加え、企業が 2000 年 3 月から順次導入される連結会計・時価会計・退職給付会計・キャッシュフロー計算書を基本財務諸表として追加する、といった新会計基準への対応を迫られたことによると考えられる。

そして、調査対象企業の経年業績変化とそれに伴う特別損失計上の推移を調査した結果、バブル期に本業を離れた建設業の多くが、今日の経営不振にあえいでいる。そして、それらの企業に放漫に融資し続けていた、多くの銀行業もまた、経営不振にあえいでいることがわかった。

本論文は 4 章からなる。

第一章では、研究の背景と目的と手法、意義を述べる。

第二章では、バブル期以前から今日までの、経済の概要を包括的に述べる。

第三章では、調査対象企業の財務データから得られた情報をまとめ、企業業績変化について述べる。

第四章では、本論文の総括を述べる。